

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
東

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所
コード番号 4776 URL <https://cybozu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部 (氏名) IR担当 (TEL) (03) 6671-9525
定時株主総会開催予定日 2025年3月30日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	29,675	16.7	4,892	44.1	5,335	49.0	3,555	42.8
2023年12月期	25,432	15.2	3,394	454.9	3,579	262.5	2,488	—
(注) 包括利益	2024年12月期		3,973百万円(46.1%)		2023年12月期		2,719百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	74.99	—	31.1	26.5	16.5
2023年12月期	52.29	—	31.3	20.4	13.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	21,087	11,633	55.2	251.69
2023年12月期	19,248	11,253	58.5	236.33

(参考) 自己資本 2024年12月期 11,630百万円 2023年12月期 11,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,601	△3,089	△3,599	5,589
2023年12月期	4,548	△2,532	△777	6,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	666	26.8	8.3
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,386	40.0	12.3
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		31.3	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	36,004	21.3	8,437	72.4	8,494	59.2	5,904	66.1	127.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) Kintone Thai Holdings Co., Ltd.、Kintone (Thailand) Co., Ltd.

(注) 詳細は、添付資料P.13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	52,757,800株	2023年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期	6,550,183株	2023年12月期	5,139,478株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	47,406,986株	2023年12月期	47,599,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	28,743	16.7	5,955	38.9	6,347	41.3	3,401	40.6
2023年12月期	24,635	15.2	4,289	52.8	4,493	45.7	2,419	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	71.76		—					
2023年12月期	50.84		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	19,827	10,068	50.8	217.89
2023年12月期	18,172	9,855	54.2	206.96

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,068百万円 2023年12月期 9,855百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,010	21.8	9,842	55.1	5,949	74.9	128.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
連結売上高	25,432百万円	29,675百万円	4,242百万円	16.7%
営業利益	3,394百万円	4,892百万円	1,498百万円	44.1%
経常利益	3,579百万円	5,335百万円	1,755百万円	49.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,488百万円	3,555百万円	1,066百万円	42.8%

2011年11月に提供を開始したクラウドサービスは、ご利用いただいている契約社数が67,000社、契約ユーザーライセンス数が330万人を突破し堅調に推移しております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績につきましては、クラウド上で提供するサービスの売上が引き続き積み上がり、価格体系改定等による影響もあり、連結売上高は29,675百万円（前期比16.7%増）となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は26,791百万円（前期比20.2%増）となっております。利益項目につきましては、従業員数増加等により人件費が増加、広告宣伝投資について前期は認知度維持のための投資に抑えた一方で当期は積極的な投資を実施していることにより広告宣伝費が増加、グローバルを見据えた新規事業の創出を目的として長期的な研究開発活動を活性化していることにより研究開発費が増加した影響等から、営業利益は4,892百万円（前期比44.1%増）となり、為替予約に係る為替差益が増加した影響等から、経常利益は5,335百万円（前期比49.0%増）となりました。また、特別損失に事業構造改善費用を計上した影響等から、法人税等計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は3,555百万円（前期比42.8%増）となりました。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

過去数年にわたり、継続的にクラウドサービスの成長や認知獲得のための投資、エコシステムの拡大・強化に努めてまいりました。特にエコシステムについては、2024年12月末時点でパートナー社数は約500社、パートナー企業が提供する連携サービスは400サービス以上とエコシステムによるビジネスが堅調に拡大しており、クラウド関連事業の国内売上高の64.7%にあたる16,587百万円がパートナー経由の売上となり、パートナー販売割合が年々増加しております。クラウドサービスの需要が拡大する中で、当期11月より、「kintone（キントーン）」、クラウドサービス版「サイボウズ Office」、「Garoon（ガルーン）」、「メールワイズ」の各サービスの価格体系および、「kintone」、「メールワイズ」の最小契約ユーザー数を改定しました。開発や運用をはじめとした運営全体への投資を拡大し、より良いサービス提供を目指した取り組みです。

他方では、当期2月に名古屋オフィス、5月には札幌営業所を移転開設し、6月には沖縄・那覇におけるコンタクトセンターの開設を通じて地域での営業活動とサポート体制を強化しました。これにより、地域企業や自治体への業務改善支援をさらに推進し、クラウドサービスの需要拡大に対応しています。

クラウド時代のニーズの変化に対応できるパートナー戦略を実施すべく、サイボウズのパートナープログラム「Cybozu Partner Network」などを通じて、引き続きパートナー施策やプロダクト強化を推進し、パートナーとの強固なエコシステムを構築、そして顧客価値の最大化に取り組みました。

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

主力製品である「kintone」は、2024年12月末時点の国内契約社数が37,000社と順調に推移し、売上高については連結ベースで16,192百万円（前期比24.4%増）となりました。TVコマーシャルでは、「業務改善に役立つクラウドサービス」としての認知獲得を目的とした広告展開に加え、前期から継続して「業務改善のためのアプリが自分で作れる」という「kintone」の製品価値の訴求を強化しました。

また、1,000ユーザー以上の大規模利用に特化した「ワイドコース」を当期7月より販売開始しました。他にも、大規模利用ユーザーの適切なパートナー企業選びをサポートする制度「kintoneエンタープライズパートナー認証」取得企業を初めて公開するなど、大規模組織における幅広い業務課題に対し、対応できる製品・サービスを充実させてまいりました。エンタープライズ領域のDX（デジタルトランスフォーメーション）手段としてノーコード・ローコードツールの採用が進む中、「kintone」はプログラミングの専門知識がなくても容易にシステムを構築できるという特性から「現場の人が主体の業務改善」を支援するツールとして利用が拡大しています。

また、「kintone」がより多様な業務や情報共有に対応できるよう、当期10月には新オプション機能「メール共有オプション」の販売を開始しました。さらに、生成AIを組み合わせることで、チームのデータ活用を支援するAI新機能「kintone AIアシスタント（仮称）」β版利用ユーザーの募集を開始するなど、AI技術を活用した製品開発も進めてまいりました。

このように「kintone」の利用が拡大する中、引き続き自治体への導入が拡大し、2024年12月末時点の自治体導入数は約380となりました。2023年に開始した小規模市町村を主な対象として提供される「kintone」を基盤とした自治体DXプログラム「自治体まるごとDXボックス」の参画パートナー企業は40社を超えました。今後も自治体での本格導入や全庁展開をさらに促進してまいります。

そのほか、販売パートナーチャネルの拡大として、引き続き地方銀行との連携を強化しています。今年新たに山梨中央銀行や岩手銀行などと連携協定を締結しました。銀行内にICTコンサルティング専門部隊を設置していただき、当社は当該ICTコンサルティング部門へ向けて製品研修等を実施し、顧客へのコンサル提案をサポートしています。2024年12月末時点で全国20行以上の地方銀行と協業しており、実働約7年間で地方銀行によるコンサルティングにより約700社にサイボウズ製品を導入いただいております。引き続き、IT活用提案を通じて、地方中小企業の生産性向上や働きやすい企業創生実現に向け活動してまいります。

○その他の製品・サービス

各製品ともにクラウドサービスの販売が堅調に増加しました。中小企業向けグループウェア「サイボウズOffice」では2024年12月末時点の国内累計導入社数が81,000社、売上高については連結ベースで5,755百万円（前期比8.3%増）となり、売上高の88.6%がクラウドサービスとなりました。中堅・大規模組織向けグループウェア「Garoon」では2024年12月末時点の国内累計導入社数が8,000社、売上高については連結ベースで5,536百万円（前期比10.6%増）、売上高の70.0%がクラウドサービスとなり中堅・大規模な組織でもクラウドサービスの需要が増加していることがうかがえます。また、メール共有サービス「メールワイズ」では2024年12月末時点の国内累計導入社数が15,000社、売上高については連結ベースで883百万円（前期比12.2%増）、売上高の96.0%がクラウドサービスとなりました。

○信頼性強化への取り組み

多種多様なユーザーの皆様により長く安心してご利用いただくため、製品・サービス及び当社グループ自体への信頼を高める取り組みに注力しております。クラウド関連事業を開始した2011年より、自社でクラウド基盤の開発と運用を継続しています。新技術で信頼性を高めた自社開発の新クラウド基盤「NECO」へ移行を進めるなど、特にクラウドサービスの信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行っております。

2021年には当社が提供しているクラウドサービスが「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（以下：ISMAP、読み：イスマップ）」において、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているサービスであると認定され、2024年度も継続してISMAPクラウドサービスリストに登録されています。これを継続することで、行政機関が安心してサイボウズのクラウドサービスをご検討、導入いただけます。

2023年には当社が海外向けに提供する「kintone」の内部統制を評価する「SOC2 Type1保証報告書」を受領し、当期においても「SOC2 Type2保証報告書」を受領しました。当報告書は、米国公認会計士協会（AICPA）が定めたTrustサービス規準のうち「セキュリティ」などに関わる内部統制を外部監査人が第三者の立場として評価したものです。

今後も政府情報システムの要件への対応をはじめ、国際基準を満たす内部統制やセキュリティ脅威への対応に継続して取り組み、信頼できる安心で安全なクラウドサービスを提供することで、チームワークあふれる社会づくりに貢献してまいります。

○市場からの評価

当社は、「日経コンピュータ」誌が2024年9月5日号で発表した顧客満足度調査 2024-2025「グループウェア/ビジネスチャット部門」と「業務効率化・内製支援ソフト/サービス部門」において第1位を獲得しました。「グループウェア/ビジネスチャット部門」では、通算12回目（2000年、2002～2009年、2014～2015年、2024年）、「業務効率化・内製支援ソフト/サービス部門」では、初の1位獲得となります。

また、当社のカスタマーセンターは、「HDI-Japan」が主催する、2024年「HDI格付けベンチマーク」クオリティ格付け（センター評価：電話）において、2018年、2019年、2022年、2023年に続き通算5回目、3年連続で最高ランクである三つ星を獲得いたしました。

2. グローバル展開における体制強化

グローバル市場での2024年12月末時点における導入社数は、米国市場では880社（前期比2.3%増）、中華圏市場では1,400社（前期比1.4%増）、東南アジア市場では1,290社（前期比9.3%増）となり、各市場への展開を進めております。米国市場においては、株式会社リコーとの協業を継続しているほか、当期1月には中南米向けに「RICOH Kintone plus」を展開するなど、さらなる販売活動に取り組んでまいりました。東南アジア市場においては、マレーシア法人に次いで2箇所目の営業拠点となるタイ法人「Kintone (Thailand) Co., Ltd.」をバンコクに設立し、当期3月より営業を開始しました。当期10月には、マレーシア法人「Kintone Southeast Asia Sdn. Bhd.」が、サラワク州政府の公営企業と販売パートナー契約を締結しました。今後もパートナーとの連携を強化しつつ、グローバル展開を加速してまいります。

3. チームワークあふれる社会を創るための取り組み

サイボウズでは、チームワークをサポートする活動として、非営利団体向け支援や地方創生支援、学校における働き方改革を実現するための学校BPR（Business Process Re-engineering）支援、サイボウズの企業理念に共感するスタートアップ企業に対して出資や事業化支援、協業の推進を行う「kintone Teamwork Fund」など多岐にわたり取り組んでいます。当期は、新たに日本ラクロス協会とのパートナーシップ契約を締結しました。当社が提供するクラウドサービスを活用した情報共有支援を通じて、スポーツに欠かせないチームワーク形成に貢献してまいります。このほかに、「kintone」で災害対策のIT化を支援する取り組み「災害支援プログラム」の一環として、近年増加する大規模地震に備え、災害ICT支援ツール活用術をまとめた研修テキストを当期2月に発行しました。今後もサイボウズ流のチームワーク向上のノウハウを活かし、社会のチームワーク向上や災害支援・防災のために活動してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
資産合計	19,248百万円	21,087百万円	1,838百万円
負債合計	7,995百万円	9,454百万円	1,458百万円
純資産合計	11,253百万円	11,633百万円	380百万円

資産合計につきましては、現金及び預金が減少した一方、売掛金が増加、クラウドサービス用のサーバー増設等により工具、器具及び備品が増加、上場株式の株価上昇により投資有価証券が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ1,838百万円増加し、21,087百万円となりました。

負債合計につきましては、契約負債が増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ1,458百万円増加し、9,454百万円となりました。

純資産合計につきましては、剰余金配当666百万円を実施した一方、親会社株主に帰属する当期純利益3,555百万円の計上により利益剰余金が増加、取締役会決議に基づく自己株式取得等により自己株式が2,929百万円増加した影響等から、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、11,633百万円となり、自己資本比率は55.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より902百万円減少し、5,589百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,548百万円	5,601百万円	1,052百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,532百万円	△3,089百万円	△556百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△777百万円	△3,599百万円	△2,821百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、5,601百万円の収入となりました。これは法人税等の支払いがあった一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、3,089百万円の支出となりました。これはクラウドサービス投資の一環としてサーバー等を取得したことに伴う固定資産取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、3,599百万円の支出となりました。これは取締役会決議に基づく自己株式取得や配当金支払いによる支出があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の連結売上高はクラウドサービスの契約社数が67,000社を超え引き続き伸長し、価格体系改定等による影響もあり、36,004百万円となる見込みです。クラウド関連事業の堅調な売上増加を踏まえ、次期も引き続き将来の収益力を高めるための積極的な投資を行いたいと考えております。特に、人員採用や昇給等に伴い人件費が増加、kintoneのTVコマーシャル等の広告宣伝費が増加、クラウド関連事業の拡大に伴いデータセンターの運用、保守等の費用が増加する予定です。

この結果、利益項目につきましては、営業利益8,437百万円、経常利益8,494百万円となる予定です。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5,904百万円となる見通しです。

なお、当社はクラウド関連事業の環境変化に対して機動的に対応し、都度最適な投資判断を実施することとしているため、予測値は常に変動いたします。今後の進捗につきましても、状況に変動が生じ次第、即時に開示を実施することで、常に社内と社外の情報格差がない状態を維持していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,492	5,589
売掛金	3,419	4,212
未収入金	832	1,027
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	40	31
その他	728	1,075
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	11,513	11,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281	1,335
減価償却累計額	△622	△717
建物（純額）	658	617
工具、器具及び備品	9,047	10,680
減価償却累計額	△5,681	△6,858
工具、器具及び備品（純額）	3,366	3,822
その他	3	4
減価償却累計額	△0	△0
その他（純額）	3	3
有形固定資産合計	4,028	4,442
無形固定資産		
ソフトウェア	200	409
ソフトウェア仮勘定	34	-
その他	30	29
無形固定資産合計	265	438
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547	2,261
敷金及び保証金	869	785
繰延税金資産	946	1,104
その他	77	121
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,442	4,273
固定資産合計	7,735	9,154
資産合計	19,248	21,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	0
未払金	805	798
未払費用	1,338	1,663
未払法人税等	1,121	1,365
契約負債	3,838	4,867
ポイント引当金	40	38
その他	715	552
流動負債合計	7,860	9,287
固定負債		
資産除去債務	130	161
その他	4	5
固定負債合計	134	166
負債合計	7,995	9,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	5,022	5,022
利益剰余金	5,820	8,709
自己株式	△1,346	△4,275
株主資本合計	10,110	10,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,265
為替換算調整勘定	284	294
その他の包括利益累計額合計	1,142	1,560
非支配株主持分	-	3
純資産合計	11,253	11,633
負債純資産合計	19,248	21,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	25,432	29,675
売上原価	2,364	2,940
売上総利益	23,068	26,735
販売費及び一般管理費		
人件費	8,828	9,389
業務委託費	986	930
広告宣伝費	4,313	5,618
研究開発費	889	1,228
退職給付費用	38	35
その他	4,618	4,638
販売費及び一般管理費合計	19,674	21,842
営業利益	3,394	4,892
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	14	17
協賛金収入	84	171
為替差益	75	270
会費収入	37	44
その他	32	33
営業外収益合計	250	543
営業外費用		
支払利息	2	0
業務受託費	16	12
売上債権売却損	42	46
投資事業組合運用損	0	31
その他	3	9
営業外費用合計	64	100
経常利益	3,579	5,335
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	26	-
特別利益合計	27	0
特別損失		
減損損失	17	2
固定資産除売却損	11	3
投資有価証券評価損	49	-
事業構造改善費用	-	※ 150
特別損失合計	78	156
税金等調整前当期純利益	3,528	5,179
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,961
法人税等調整額	△323	△338
法人税等合計	1,039	1,623
当期純利益	2,488	3,555
非支配株主に帰属する当期純利益	-	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,488	3,555

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,488	3,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	407
為替換算調整勘定	56	9
その他の包括利益合計	230	417
包括利益	2,719	3,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,719	3,972
非支配株主に係る包括利益	-	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	976	3,928	△1,800	3,718
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,488		2,488
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4,045		454	4,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,045	1,892	454	6,392
当期末残高	613	5,022	5,820	△1,346	10,110

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	683	228	911	4,630
当期変動額				
剰余金の配当				△596
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,488
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4,499
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	174	56	230	230
当期変動額合計	174	56	230	6,623
当期末残高	858	284	1,142	11,253

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613	5,022	5,820	△1,346	10,110
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,555		3,555
自己株式の取得				△2,929	△2,929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,888	△2,929	△41
当期末残高	613	5,022	8,709	△4,275	10,069

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	858	284	1,142	-	11,253
当期変動額					
剰余金の配当					△666
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,555
自己株式の取得					△2,929
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	407	9	417	3	421
当期変動額合計	407	9	417	3	380
当期末残高	1,265	294	1,560	3	11,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,528	5,179
減価償却費	1,987	2,254
ソフトウェア償却費	63	98
固定資産除売却損益 (△は益)	10	2
固定資産受贈益	△26	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	-
減損損失	17	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△19	△23
支払利息	2	0
事業構造改善費用	-	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△597	△791
未収入金の増減額 (△は増加)	△95	△190
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1	0
未払金の増減額 (△は減少)	△639	86
未払費用の増減額 (△は減少)	298	164
契約負債の増減額 (△は減少)	211	1,002
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△18	△1
その他	323	△685
小計	5,082	7,291
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△555	△1,710
法人税等の還付額	5	0
事業構造改善費用の支払額	-	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,548	5,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,268	△2,691
無形固定資産の取得による支出	△182	△280
投資有価証券の取得による支出	△75	△160
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△33
敷金及び保証金の回収による収入	2	84
その他	20	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	-
長期借入金の返済による支出	△2,480	-
自己株式の取得による支出	△0	△2,939
自己株式の処分による収入	4,499	-
配当金の支払額	△596	△662
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777	△3,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,367	△902
現金及び現金同等物の期首残高	5,124	6,492
現金及び現金同等物の期末残高	6,492	5,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、Kintone Thai Holdings Co., Ltd. 及びKintone (Thailand) Co., Ltd. を設立し、連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの開発体制を最適化するため、連結子会社である才望子信息技术(上海)有限公司の開発事業を廃止したことに伴い発生した人員整理費用等を事業構造改善費用として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは「ソフトウェアの開発、販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
一時点で移転される財又はサービス	737	717
一定期間にわたり移転される財又はサービス	24,695	28,958
顧客との契約から生じる収益	25,432	29,675
外部顧客への売上高	25,432	29,675

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの報告セグメントは「ソフトウェアの開発・販売」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	236円33銭	251円69銭
1株当たり当期純利益金額	52円29銭	74円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,488	3,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,488	3,555
期中平均株式数(株)	47,599,257	47,406,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。